

2020 年 7 月 17 日 担当者: 岩崎

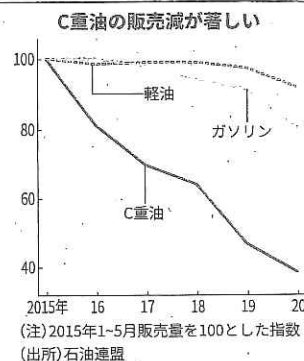
C重油 5年で6割減

1~5月国内販売 石油火力停止で

発電や船舶燃料に使うC重油の需要減が止まらない。石油火力発電所の稼働停止が相次ぐほか、コロナ禍で貨物輸送需要も減った。1~5月の国内販売量は前年同期比で2割弱、5年前比で約6割少ない。電力大手と石油元売り大手による価格交渉も今年1~3月期で最後となるなど、市場縮小が鮮明になっている。

大手、価格交渉も廃止

石油連盟(東京・千代田)によると、C重油の約2割を占める。国内の販売量は1~5月合計で約262万トン、前年同期比で18%減。5年前の同時期比では約6割少ない。ガソリン(約2割減)や軽油(約1割減)などと比べても需要の減りが著しい。



発電用C重油価格は急落。全15基の石油火力発電所を長期停止したこと、4基の石油火力発電所を廃止したことも、地方では石油

出番は少ない。石油火力発電所の停止が相次ぐ。2019年4月には関西電力が和歌山県内の複数箇所を休止。中国電力も20年6月に岩国発電所(山口県岩国市)を廃止した。影響が大きいのが、東京電力ホールディングスと中部電力の国内火力事業を統合したJERAが4月、4基の石油火力発電所を長期停止したこと。全15基の石油火力発電所が廃止されたこと、地方では石油

電力会社もある。北海道電力は「現時点では発電所を休止する予定はない」という。今後電力各社は重油価格を石油会社との個別交渉で決める。低硫黄C重油の需要減は船舶燃料でも表れている。国際海事機関(IMO)が20年1月から船舶燃料を含む硫黄分の規制を強化するのを前に、規制にかなう「適合油」の材料として19年末に需要が急増。12月末時点で、低硫黄重油をつくる際の利益や(積載マージン)はアジア市場で1円21銭前後と、ガソリンや軽油を上回っていた。だが、新型コロナウイルスの感染拡大で世界景気が後退し、貨物の輸送需要が急減。総合商社の担当者は「船舶燃料の荷動きは鈍い」と漏らす。マインも7月15日時点で1円22銭前後と大きく落ち込んだ。重油の需要減少は石油元売りには悩みの種だ。各社は精製で残る重油成分からガソリンや軽油などを作り多く採れるよう設備投資してきた。日本が多く輸入する中東産原油は米国のWTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)原油に比べ重油が多く出やすい。石油市場に詳しい桃山学院大学の小島正徳教授は「WTIなどを効率的に処理するには製油所の装置構成を変える必要がある。新型コロナウイルスで経営悪化に苦しむ各社には対応が難しい」と指摘する。



ウメモト インフラオレーション



2020年 7月 17日

担当者: 山石 靖司

ドバイ原油価格 4カ月ぶり高値 需給安定に期待 原油のアジア指標とな

る中東産ドバイ原油のス
ポット価格が約4カ月ぶ
りの高値を付けた。取引
の中心となる9月渡しは
16日、1バレル43・90ドル前後

と前日比0・30ドル高い。
石油輸出国機構(OPEC)
C)などは協調減産の規
模を8月から縮小するこ
とを決めたが、在庫減少
など需給安定への期待か
ら買いが優勢になった。
OPECと非加盟産油
国からなる「OPECプ
ラス」は、5月から続け
ている日量970万バレル
減産を8月以降は770
万バレルに縮小する方針だ。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報



ウメモト インフラオメーション



2020年 7月 17日

担当者: 岩崎

原油在庫 上限へ到達 生産量は過去40年で最低に

イラン

【テヘラン】イランの陸上と海上の各原油在庫が、ほぼ上限に達したことが明らかになった。2018年以降の米国との緊張関係の高まりや新型コロナウイルス

イルスマン延の影響による輸出量や国内の原油処理量の大幅減少が主な原因。 エネルギー・コンサルタント企業のF.G.Eやケプラーによると、

陸上在庫は6月、1月の1500万バレルに對し、6300万バレルの100万バレルまで大幅に増加したという。 また貯蔵施設として使用されているタンク1数が約30隻に達し、

海上在庫も7月3日時点、5640万バレル増えたとした。 一方、各在庫の増加を受け、イラン政府は原油生産量を過去40年間の最低水準まで削減したという。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

2020 年 7 月 17 日 担当者: 岩崎

タイトオイル開発へ熱意

【「ニューヨーク・W誌特約」資源に恵まれたさまざまな国が過去10年間、米国のようなシェールブームを再現するべく試みてきたが、今年の新型コロナウィルスの感染拡大により石油市場と各投資家のセンチメントがひっくり返される前でも、それが不可能であることは証明されていた。石油業界が今、長期的な落ち込みに備え資本投資の引き締めを決めるなか、ブーム再現の可能性はさらに遠のいたようだ。このことはとりわけロシアについて言える。

ロシア企業各社

ロシアは、国内のシェール部門への投資をどくに標的とした欧米による経済制裁により、さらなる課題を抱えている。それにもかかわらず、また諦めてはいない。

ロシアの大手石油企業各社はシェールを含む各タイトオイル層の開発にあたり、財政およびテクノロジの負担を分かち合うためのチームを組み予定だ。

新型シェール感染拡大により石油需要のピークが早まるとの懸念から、一部の欧米シェールが低炭素戦略を加速させるべく動いているのに対し、ロシアの石油企業各社はいぜんとして石油の長期的な成長に焦点をおいている。

2010年代、ロシアのエネギー政策において、非在来型の石油開発プロジェクトは大きな位置を占めてきた。ロシアは当時、海外の各投資家をそのよ

うなプロジェクトに引きつけようとしており、米エクソンモビル、英BP、英蘭ロイヤル・ダッチ・シェール、ノルウェーのエナブール、E.ON（ドイツ）炭化水素公社といった企業間で、いくつもの共同事業に合意。

だが米国のトランプ氏が2014年に発動した制裁措置によって、欧米シェールはシェールオイル開発と北極圏などの各海底油田プロジェクトに参加できなくなりました。

エクイノールとシェールの2社だけは、各プロジェクトが制裁措置に違反していないため、ロシアの石油企業ロスネフチとガスプロムとの間で、今もタイトオイル開発プロジェクトにそれぞれ参加している。だが欧米シェールが新型ウイルス危機への対応として財布

のひもを締め、低炭素戦略をより重視すれば、なかには終わりを迎えるロシアのタイトオイル・プロジェクトも出てくる可能性がある。

ロシアの企業各社は、北極圏を除いて、各タイトオイル層が国内で最終的に唯一の未開発資源であることから、それらを引き続き重視している。各タイトオイル層は今後、寿命を迎える西シベリアの各油田からこれまで生産していた分の代わりとなり、長期的な生産目標達成の助けとなり得る。

ロシアの石油企業ロスネフチ、ガスプロム、タトネフチは最近、国内オレンブルク地域にある生産困難な原油資源開発を目的とする合弁企業の設立を完了した。参加企業各社は、株式33.3%をそれぞれ保有する。

石油の長期成長に焦点

またガスプロムネフチは、タイトオイル炭化水素を含む西シベリアの資源開発および革新的な最新技術の開発を目的として、国営石油企業サルベネフチと協力することに合意。

ガスプロムネフチは過去半年にわたり、資源基盤の拡張の一環として各タイトオイル層を擁する地域におけるいくつかのライセンスを取得したと発表している。また地中深部にあるロシアのバジエノフ層の開発も率先して行っている。バジエノフ層は西シベリア全体に広がり、180億、600億、1320億、4400億バレルのシェールオイルを擁すると考えられている。

ロシア政府は、国家プロジェクトというステータスを与えることで、ガスプロムネフチの努力に報い、効率的にシェールオイルを生産するための国内の各

テクノロジの開発を官民一体となって推進している。

ロシアの「エネギー戦略2035」において、各タイトオイル層の開発は2024年までに年間5億5500万、5億6000万、11億2000万バレルを生産するという計画を引き続き維持する助けになる目標の一つとされている。

しかし最近公認された文書のなかで、タイトオイルの生産量について明確な目標値は示されていない。ロシアは昨年、各タイトオイル層の開発に対し税制上の刺激策をいくつか認可したが、経済制裁と技術不足から企業各社の計画はなかなか進まず、生産量はいぜん増えていないようだ。

経済制裁発動から数年後、ロシア企業各社はようやく自国のテクノロジ・開発を積極的に実施し始めた。

現在までに大きな課題の一つは、各タイトオイル層の開発に競争力を持たせる技術を開発することだ。

ガスプロムネフチは最近、バジエノフ層の原油生産コストを2017年の小当りの3万バレル(57.52ドル)から2019年は1万6000バレル(30.67ドル)に削減できたと発表した。同社の目標はさらにコストを8500バレル(16.30ドル)まで引き下げることでだ。

これがバジエノフ層からの商業的な生産を開始するのに必要な水準だととらえているという。

ガスプロムネフチは2025年にバジエノフ層から年間250万バレルを生産することを目標としており、ピーク時の年間生産量は1000万バレル(20万バレル)を予想している。

(訳：燃料油脂新聞)



ウメモト インフラオメーション



2020年7月17日

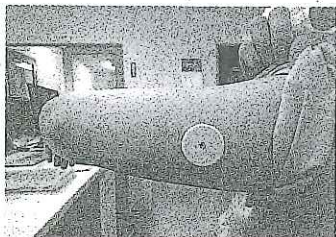
担当者：小松

AGC、海外比率3割へ

ウェアラブル技術力生かす 環境対応製品

ウレタン事業

AGCは、製品開発力を生かした海外展開と国内の基盤強化を両軸としてウレタン事業の拡大を目指す。取引の9割が国内向けという偏重からの脱却へ向け、ウェアラブルデバイスや環境対応といった新しいニーズへ製品を広げ、海外へ売り込む人材も厚くする。並行して、生産性の改善や品種開発などのテコ入れ策により供給力の土台を固める。同社の長期ビジョンの節目に当たる2025年までを体質改善に充てながら、今後3～5年でビジネスの海外比率を3割程度まで引き上げたい考え。



ウェアラブルデバイス用粘着剤。ポリオールの構造・分子量の制御で蒸れ抑制機能などを発現

体質改善策と両輪

AGCのウレタン事業は、電機設備から得られる塩素を基に上流から下流までカバール、プロレノンオキサイド、プロレノングリコール、ウレタンの原料となるポリプロピ

レングリコールやPPG、ポリオール、変性シリコンポリマーといった誘導品までを一貫生産する。この世界で同社だけだ。技術力を強みに海外市場を開拓する。その一つがウェアラブルデバイスに適した粘着剤の開発。汗をかいた人の肌へ貼り付けるため、粘着剤には皮膚に馴染むような、しつかりデバイスを固定でき、剥がす時に痛くないといった性能が要求される。開発は、ポリオールの構造や分子量を制御することで、汗による蒸れ

の抑制や濡れた表面への粘着性維持などの機能を発現。既存のシリコン系やシリコン系の粘着剤より性能のバランスに優れた、テープやフィルムメーカーなどを通じて実用化されている。

環境対応ニーズには、インドロフルオロオレフィン(HFO)発泡用ポリオールを提案している。HFO冷媒は溶解性などを左右する極性が従来と異なるため、極性のバランスを最適化した。こうした製品を海外展開する体制も整備する。中国・上海にあるフッ素化学品の技術サポートセンターに昨年、ウレタン部門の技術支援を行う子シヨナルスタンを配置した。国内でも開発や営業部門で外国籍社員を採用を強化している。マーケティング部門では海外駐在や留学経験者が半数近くいる。各部門の活性化を図るのが狙いだ。鹿島工場(茨城県)を中心とした事業基盤の構

造改革も議論。ポリオール製品を二百数十品種取り揃える一方で、生産工程での切り替え作業が多くなる。顧客と相談しながら、生産能力の拡大もテーマの一つ。合成・反応の機能を有する企業のM&A(合併・買収)も探索する。開発面では大学・研究機関や他社との共同研究に注力。生産方法や新種ポリマーの研究がテーマに挙がっており、コーディング、接着、シリリング剤、エラストマーのいわゆるCASE用途など非フォーム分野が重要市場となる。(松井蓮心)

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報